

社会新報

植田好雄版



【発行所】 社会民主党全国
連合機関紙宣伝局
(週刊水曜日発行)
〒104-0043 東京都中央区湊
3-18-17マルキ複本ビル5F
電話代表03(3553)3787 振替
00140-1-3203 ●定価180円
●1ヵ月700円●送料164円

【分局】
島根県江津市敬川町937-3
2020年7月
N011
.....
【発行責任者】
植田 好雄
Tel(Fax) 0855-52-7837
E-mail : yosio@helen.ocn.
ne.jp
ホームページ
http://www.uedayoshio.
net/

新型コロナウイルス対策は「雇用・命・健康を守る事」が最優先

6月議会は、6月4日臨時議会と6月15日、26日の定例議会が行われ、定例議会は、新型コロナウイルス対策で議場の3密対策や議事の簡素化により、30日までの会期日程が短縮された。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発出され、不要不急の外出と3密を避ける自粛要請は、あらゆる業種に影響がおよび、市民の命と健康を守る事と、地域の雇用を守る経済支援が求められ、6月4日に臨時議会で補正予算が提案された。定例議会は、常任委員会と正副議長(任期2年)の改選時期でしたが、コロナ禍により9月議会まで任期を延長した。又、議員のなり手不足は全国的な課題の中、市議会では「議会魅力化推進協議会」を設置し、答申をまとめる事となった。

6月4日臨時議会 コロナ対策補正予算

社民党江津総支部 13項目の要望提出



社民党会派の市民クラブで、江津商工会議所・桜江商工会に伺い、市内経済の状況を聞き、江津市独自の持続化応援金給付「20%減収に20万円給付」の算出と令和2年度補正予算(第2号)が可決された。

市独自の持続化応援金給付 「20%減収に20万円給付」

「事業継続に向けた補助金対策」「教育の保障に向けたオンライン環境の整備」「公共交通の運行確保と雇用維持の助成」「PCR検査や医療体制の充実」など左記の13項目の要望を申し入れた。

- 学校休校に伴い、保護者(正規・非正規、パート、アルバイト含めて)の休暇取得による収入の減少に対する補償を行う事。
- 休校に伴い教育の場が奪われた。家庭環境によって教育の格差が生じてはならない。全ての児童生徒に等しく教育が受けられるオンライン環境などを整える対策を講じる事。
- 医療・介護・福祉関係の従事者、社会的に休業できない子供を預かり保育をする従事者への支援金を支給する事。
- 県境を越える移動、不要不急の外出の自粛、3密を避ける高速バスの運休、タクシー(運転手は歩合制)利用者の減は経営に大きく影響している。地域公共交通を守り、市民の移動権を保障し暮らしを支えるために、バスやタクシーの運行確保と雇用維持への助成と収束後の利用環境の整備に向けた助成を講じる事。
- 早期発見、早期隔離、早期治療(入院)が感染症予防には重要であるが、医療崩壊が懸念される中で、PCR検査が拡充しなかった。こうした事が新型コロナウイルスの感染に対する不安が広がっている要因でもある。地域の民間医療機関の全てで検査が受けられる医療体制の充実を図る事。
- 感染症に対して、安心して搬送や医療の提供が出来る体制が重要である。救急搬送における救急隊員の安全の確保、救急車の防疫設備の充実、病院における医療スタッフの確保と医療器材やマスク・防護服・消毒液などの防疫体制を充実させ感染病床の確保と充実を図る事。
- 災害時、江津市は指定避難所84ヶ所、福祉避難所19カ所が指定されています。避難所はまさに「3密」の環境であり、それを避ける対策を具体的に講じる事。
- マスク、防護服、消毒液など、各地域コミュニティ交流センターに備蓄する事。
- 国民健康保険の、未納による資格失効者に対する感染症受診について柔軟な対応を講じ、周知を図る事。
- 感染症と向き合う新しい生活様式と言われる中、「3密」を避けるための対策(設備・消毒など)に対して事業者などへ補助金を創設する事。

以上

6月定例議会 全ての議案を可決

定例議会の提出議案は、同意案件は「農業委員会の任命について」など他2件、議案は、「江津市消防団員等公務災害補償条例の一部改正」「江津市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定」「桜江介護予防拠点施設設置条例を廃止する条例制定」が総務民生委員会に付託、「市道の路線の認定」が建設経済委員会、補正予算(第3号)は予算委員会に付託され審議された。

22日の午前に総務民生、午後から建設経済の各委員会を開催、予算委員会は23日に行われた。

補正予算 1億5千7百万円

補正額は、1億5700万円を追加し、予算総額は193億3130万円となります。主なものは、▼農業振興費で認定農業者等の担い手に対して農業施設・機械等の導入による規模拡大の取り組みを支援として3億109万円、▼GIGAスクール構想整備事業として校内ネットワ

ク整備に5,850万円となつています。更に▼有温泉再生事業で再生プラン策定、実行支援業務委託料750万円、▼飲料水確保事業補助(金田ふれあい会館さく井工事)に330万円、▼放課後児童クラブの定員増に伴う委託料増で660万円、▼スクールサポータースタッフ配置事業に240万円、▼移動新聞ふるさとeye広告料220万円などとなっています。新型コロナウイルス感染症による学校臨時休業は、子供の学びの保障が問われ、ネットワーク授業が一気に加速し、脚光を浴び、良い面ばかりが強調され、子どもの学びと育成と言う面で本当にメリッ

補正予算(第4号)追加提案 「ひとり親世帯特別給付金」

ひとり親世帯に対して国及び市単独の特別給付金は、①令和2年6月分児童扶養手当受給者(申請不要)②公的年金給付等を受給しており令和2年6月分の児童扶養手当の支給が全額停止される者(児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者に限る)③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給と同じ水準となっている者に、1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円が給付されます。市独自は、①②③の世帯に子ども1人につき3万円給付で、補正額4435万円です。

更に、6月13日、14日の豪雨災害復旧費に1億3811万円の補正などが、議会最終日に追加提案・可決された。補正額は1億8292万円、予算総額は195億1422万円となります。

競争社会でなく、平和・自由・平等の 共生社会を訴える



5月・6月にかけ、市内29か所で行った街頭宣伝活動で、市議会議員の河井前法相の金と政治問題、持続化給付金の委託事務に係る中抜き20億円問題、2次補正の異常な金額10兆円の不透明な問題、PCR検査の拡充が進まない問題や医療体制の充実等を指摘し、安倍政権の自由主義による弱肉強食の社会ではなく、「平和・自由・平等・共生」の理念に基づく、命が大切にされ、人間らしく生きる事が出来る社会の実現に向け、社民党は全力で奮闘する事を訴えました。

江津市長 山下 修 様

2020年5月22日
社民党江津総支部
代表 山本 晋

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の 実施計画における要望

新型コロナウイルス感染症に伴い、様々な対応に尽力されていることに敬意を表します。

新型コロナウイルス感染症の感染が、全国的に拡大する中で不要不急の外出の自粛が言われ、緊急事態宣言が全国に発出されたことで、飲食業や宿泊業の休業、運輸業の利用者の減少、自動車関連企業の業務縮小、理美容などのサービス業や小売り事業など、市内の経済に多大な影響が出ています。

事業の継続(倒産・廃業を食い止める)に向けた助成、正社員はもとより非正規社員・パート・アルバイトなど弱者の雇用を守る事が、市民の「暮らし」や「命と健康」を守り、収束後の経済活動の迅速な立ち上げのために重要な課題と言えます。

又、PCR検査が拡大しない事や感染した場合の医療体制や医療機器の不十分さによる不安は多くの市民が感じています。

感染症対策には、「早期発見、早期隔離、早期治療(入院)」そして「施設・地域の消毒」の感染症対策が基本と言えます。

国において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が創設され地方公共団体の、実施計画の提出が求められています。

つきましては、下記について要望しますので宜しくお願い申し上げます。

記

1. 緊急事態宣言に伴い、「3密」「自粛」が言われ、「自己責任」「相互監視」の環境が強化され、イベントや行事の中止、葬儀の縮小、法事や結婚式の中止、旅行の取り止めなど、人の動きが無くなり事業の縮小や休業を余儀なくされている中小零細・個人事業者などの全ての業種の事業者に対して、2019年12月及び前年度同月売り上げに比べて30%以上の減収となっている全ての事業者に30万円の給付金を支給する事。

2. レナウンの倒産や有名居酒屋の閉店など全国的に厳しい現実があります。企業の事業継続(倒産や廃業を食い止める)及び雇用を守る事が重要であり、事業継続に必要な補助金の充実、生活補償や貸金補償こそが収束後の市内経済の迅速な立ち上げには重要であり、事業を守り市民の「命と健康、暮らしを守る」対策を講じる事。又、農業や漁業、畜産業における損失補填、雇用維持の補助金などについても対策を講じる事。

3. 公共施設や保育・教育現場などの消毒の徹底を行うと共に、業務や通勤で感染した場合は労働災害(公務)・通勤災害として補償する措置を講ずる事。